

運動部活動の現状と種目横断的な 運動の取り組みについての一考察

学籍番号 (229332)
氏 名 (安部 巴稀)
主指導教員 (小川剛司)
副指導教員 (井上功一)

1. 背景

学校で行われる運動部活動は教育活動の一環として行われているが、競技スポーツ実践の機能も有している。その競技スポーツの側面が強調されることで、勝利至上主義に陥ることがある。そのような背景から、競技経験のない教員が顧問となることで専門性が低いため、誤った競技志向のもとに指導されることがある一方で、競技志向の強い保護者・生徒からの要求によって教員の負担が大きいことが課題となっている。生徒に目を向けると第二次発育急進期にある中学生は、怪我や障害が発生しやすく、心身ともに不安定な時期である。このような時期に部活動において早期専門化が行われることで、大きな怪我が発生する可能性が高いことが指摘されている(久川2010)。部活動指導に当たっては、競技的志向の高い者を基準とすることで、運動に親しむ者の参加の障壁となっていることが考えられる。近年では、子供の体力の低下や運動実践の二極化が課題となっていることから、どのような運動志向であっても、安全に参加できることが重要であるとともに、教員の負担の軽減が重要であると考えられる。そこで、本研究課題では、実習校での部活動現場での教員および生徒の部活動に対する志向について明らかにすること、部活動実践において必ず行われる準備運動において、1) 教員の負担軽減、2) 生徒の発育発達を考慮して体力向上につながる運動であること、3) どのような志向を持つ生徒においても専門性を特化せず楽しめるものであることを考慮した運動を、準備運動に着目して作成し、実践した際の効果を検討した。

2. 目的

実践課題研究Ⅰでは、実習校においても部活動に関連する諸問題が見られるかどうかを明らかにするために、実習校の教員、生徒対して、部活動に求める要素や志向の違いなどの実態を明らかにした。実践課題研究Ⅱでは、運動の工夫を行うことで運動部活動の持つ課題が解決されるかを明らかにすることを目的として、実践課題研究Ⅰの結果を基に、教員の負担軽減、発育発達、運動の楽しさを考慮した運動を作成し準備運動の工夫を行った。その際にはインターバルトレーニングの効果がある運動を選別した。

3. 研究の手法

2.1.1 実践課題研究 I

対象者は実習中学校の教員 8 名(男性 6 名、女性 2 名)および生徒 206 名(男性 109 名女性 97 名)とし、部活動の実態を問うアンケートを 2022 年 12 月 26 日～2023 年 3 月 31 日の期間に Google form を用いて作成し、2023 年 7 月 1 日～7 月 31 日にかけて実施した。教員と生徒で内容の異なる質問を行い、教員は、個人の属性、指導の有無、指導時の注意点、練習内容作成、生徒は、個人の属性、部活動参加、学校で行ったスポーツ像、活動内容、練習活動のあり方について問う質問の 5 つの大問に分けて項目を設定した。回答は多肢選択法、多項目制限選択法、自由回答法とし、分析は単純集計とクロス集計を行い、生徒対象のアンケートでは、カイ二乗検定を用いて検定し、各水準間における有意基準は 5% 未満に設定した。

2.2.1 実践課題研究 II

被験者は任意の参加により同意を得た陸上競技部 15 名と野球部の 13 名であった。陸上競技部は 2022 年 9 月～2023 年 12 月まで、野球部では 2023 年 10 月 27 日～2023 年 11 月 17 日まで 1 週間に 2～3 日程度実施した。独自に選別した「鬼ごっこ」「シッポ取り」「アルティメット」は実践課題研究 II の目的を改善する可能性があると予測される運動であるため、本実践において選択実践された。高橋らの形成的評価の 12 項目 4 因子を参考に効果測定用紙が作成され、実施された。効果測定用紙は単純集計によって集計された。

3. 結果と考察

実践課題研究 I ではアンケートの分析結果から、教員・生徒ともに部活動に楽しさや専門的な指導者が必要であることが示された。教員では、練習に厳しさは必要でないと考え、練習内容作成が負担であり、生徒では、厳しい練習・専門的な指導を求めていることが示唆された。両者において部活動に必要と考える要素の違いが明らかとなる調査となった。実践課題研究 II では実践後の効果測定用紙より活動・仲間と協力する楽しさの項目で 85%以上の肯定的な意見から、生徒に活動の楽しさや仲間と協力する楽しさを実感させられたと考えられる。加えて、従来のジョギングなどの準備運動と同等の効果をもたらし、持久力向上への理解を促進する可能性がある。また、仲間との協働に関する項目において 85%以上の肯定的な意見からも、部活動における協力の重要性を理解し、人間関係の向上・拡大につながる可能性があげられた。しかし、怪我の予防への理解度が 57%と低い結果となった。

以上のことから本研究では、アンケート調査によって学校現場の実態が明らかとなり、教員の負担軽減・子どもの発育発達に合わせた運動・体力を高める運動として本実践の準備運動が貢献できる可能性が示された。今後は生徒の実践数を増やすこと、運動一覧を教員に提示することが必要であると考えられる